



平成26年4月17日
内閣府
政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）

「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」の研究開発計画（案） に関する意見募集について

1. 概要

平成26年度より実施する予定の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP、エスアイピー）は、総合科学技術会議の司令塔機能を強化すべく、内閣府に予算を計上し、府省横断的な重要課題を総合科学技術会議が設定し、基礎研究から実用化・事業化までを見据えた研究開発に対して機動的に予算を配分するものです。研究開発のみならず、規制改革、特区、政府調達、標準化などとも連携を図ることを目的としています。

現在検討中の各課題の研究開発計画（案）について、国民の皆様から広く御意見を募集いたします。

なお、この研究開発計画（案）は検討中のものであり、今後変更があり得ます。

2. 御意見の提出方法

下記のウェブサイトより御提出ください

<https://form.cao.go.jp/cstp/opinion-0040.html>

3. 募集期間

平成26年4月17日（木）～平成26年5月7日（水）12時

4. その他

○SIPの概要と取組状況については、別紙1をご覧ください。

○各課題の研究開発計画（案）については下記ホームページをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/keikaku/index.html>

○いただいた御意見に対する個別の回答はいたしませんので、あらかじめ御了承願います。

○いただいた御意見は取りまとめ後、内閣府ホームページ等で公表させていただくことがあります。

（お問合せ先）

内閣府 政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）付
戦略的イノベーション創造プログラム担当 浅野、中村

電話：03-3581-9462（直通）

FAX：03-3581-8653

科学技術政策に関するHPアドレスはこちら
<http://www8.cao.go.jp/cstp/stmain.html>

SIP（Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program : 戦略的イノベーション創造プログラム）の概要と取組状況

平成 26 年 4 月 17 日
内 閣 府
政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）

1. SIP 創設の経緯と SIP の仕組み

SIP は、平成 25 年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略」及び「科学技術イノベーション総合戦略」に基づき創設する制度である。SIP は、総合科学技術会議が司令塔機能を発揮し、府省の枠を超え、基礎研究から実用化・事業化までをも見据えた研究開発を推進し、イノベーションの実現を目指す。規制・制度改革、特区、政府調達、標準化などの活用も図る。

SIP を実施するため、内閣府計上の調整費（科学技術イノベーション創造推進費⁺）を平成 26 年度に創設し、国家的・経済的重要性等の観点から総合科学技術会議が課題と PD（プログラムディレクター）を決定し、進捗を毎年度評価して機動的に予算を配分する。

SIP の推進体制としては、まず、総合科学技術会議の有識者議員によって構成される「ガバナングボード」が SIP の重要事項を審議し、助言・評価を行う。そして、課題ごとに選ばれた PD が、研究開発計画（出口戦略を含む）をとりまとめ、推進する。PD を座長とし、内閣府が事務局を務め、関係省庁や専門家も参加する推進委員会において、関係府省調整等を行う。

+ 平成 26 年度政府予算に 500 億円を計上。（このうち健康医療分野に 35%を充当し、健康・医療戦略推進本部が調整費として配分を実施。）

2. 課題及び PD 候補者

■革新的燃焼技術

杉山雅則 トヨタ自動車エンジン技術領域 領域長

■次世代パワーエレクトロニクス

大森達夫 三菱電機 開発本部 役員技監

■革新的構造材料

岸 輝雄 東京大学名誉教授、物質・材料研究機構顧問

■エネルギーキャリア（水素社会）

村木 茂 東京ガス取締役副会長

■次世代海洋資源調査技術

浦辺徹郎 東京大学名誉教授、国際資源開発研修センター顧問

■自動走行システム

渡邊浩之 トヨタ自動車顧問

■インフラ維持管理・更新・マネジメント技術

藤野陽三 横浜国立大学安心・安全の科学研究教育センター 特任教授

■レジリエントな防災・減災機能の強化

中島正愛 京都大学防災研究所 教授

■次世代農林水産業創造技術

西尾 健 法政大学生命科学部教授

■革新的設計生産技術

佐々木直哉 日立製作所 日立研究所 主管研究長

3. 今後のスケジュール（予定）

4月 研究開発計画案をパブリックコメント

5月以降

総合科学技術会議において基本方針、各課題のPD、予算配分（予定額）等を決定
ガバニングボードにおいて運用指針（SIPの運用ガイドライン）を決定、研究開発計画
を承認

内閣府設置法施行（内閣府への予算計上）

内閣府から各省庁への予算移し替え、管理法人への予算交付

研究者公募